

### 3.3.3 ▶ 土砂災害

東北・関東地方では多数の地滑り・斜面崩壊が確認され、被害の状況は表3.3-4、表3.3-5、表3.3-6のとおりである。また、地滑り、土砂崩れの様子は写真3.3-34、写真3.3-35に示した。震度5強以上を観測した地域では、地盤が脆弱になっている可能性が高く、雨による土砂災害の危険性が通常より高くなる傾向がある。国土交通省では砂防法第13条に基づく災害関連緊急砂防等事業を新潟県5ヶ所、福島県3ヶ所、栃木県3ヶ所の計11ヶ所で実施し、砂防堰堤の整備等、土砂災害への緊急的な対策を講じた<sup>1)</sup>。

このほか、福島県須賀川市では藤沼ダムが地震により決壊し、下流域の集落において、死者7人、行方不明者1人の被害が生じた<sup>2)</sup>。

表3.3-4 土砂災害の状況(土石流等)<sup>3)</sup>

都道府県	被害件数(件)	被害地/件数【被害内容】
岩手県	1	一関市/1
宮城県	2	仙台市/1【人家全壊1戸、半壊2戸、一部損壊4戸】、大崎市/1
福島県	1	福島市/1
茨城県	1	桜川市/1
栃木県	1	那須烏山市/1
群馬県	1	桐生市/1
長野県	3	栄村/2、野沢温泉村/1
新潟県	3	津南町/2、十日町/1
計	13	人家全壊1戸、半壊2戸、一部損壊4戸

表3.3-5 土砂災害の状況(地滑り)<sup>3)</sup>

都道府県	被害件数(件)	被害地/件数【被害内容】
宮城県	2	仙台市/1【人家一部損壊5戸】、白石市/1
山形県	2	山形市/1、大蔵村/1
福島県	6	白河市/2【死者14名、人家全壊11戸】、福島市/3【人家半壊1戸】、いわき市/1
茨城県	1	常陸大宮市/1
栃木県	5	高根沢市/2【人家全壊8戸、一部損壊7戸】、那須烏山市/1【死者2名、人家全壊3戸】、那珂川町/1、那須町/1
新潟県	13	十日町市/9【人家全壊1戸、半壊1戸】、津南町/3、上越市/1
計	29	死者16名、人家全壊23戸、半壊2戸、一部損壊12戸



写真3.3-34 福島県 白河市の地滑りの様子<sup>4)</sup>

表3.3-6 土砂災害の状況(崖崩れ)<sup>3)</sup>

都道府県	被害件数(件)	被害地/件数【被害内容】
青森県	1	田子町/1
岩手県	3	釜石市/1、奥州市/1、陸前高田市/1【人家一部損壊1戸】
宮城県	12	石巻市/6【人家半壊1戸、一部損壊5戸】、東松島市/2【人家一部損壊1戸】、登米市/2【人家一部損壊2戸】、大郷町/1【人家半壊1戸】、仙台市/1
山形県	1	東根市/1
福島県	30	白河市/1、郡山市/1【人家一部損壊1戸】、中島村/1【人家一部損壊1戸】、いわき市/16【死者3名、人家全壊2戸、半壊1戸、一部損壊3戸】、須賀川市/1【人家半壊2戸、一部損壊1戸】、二本松市/1【人家半壊1戸】、田村市/3【人家一部損壊3戸】、福島市/2、伊達市/1【人家一部損壊1戸】、平田村/2【人家全壊1戸】、古殿町/1【人家一部損壊1戸】
茨城県	22	水戸市/2、日立市/2、笠間市/1、茨城町/4【人家一部損壊1戸】、龍ヶ崎市/1、小美玉市/1、常陸太田市/3、潮来町/4、鹿嶋市/2、稲敷市/1、大洗町/1【人家一部損壊1戸】
栃木県	5	那須烏山市/2【人家全壊1戸】、さくら市/1、大田原市/1、高根沢町/1
千葉県	16	千葉市/1、旭市/3、成田市/1、佐倉市/1、多古町/4、香取市/5、船橋市/1
神奈川県	1	横須賀市/1
長野県	1	栄村/1
新潟県	2	津南町/2
静岡県	3	富士宮市/3【人家一部損壊1戸】
計	97	死者3名、人家全壊4戸、半壊6戸、一部損壊23戸



写真3.3-35 福島県いわき市田人町の土砂崩れの様子<sup>1)</sup>

1) 国土交通省 今後の土砂災害対策を考える会 第2回 資料4-1 [http://www.mlit.go.jp/river/sabo/kongo\\_dosyasaigai.html](http://www.mlit.go.jp/river/sabo/kongo_dosyasaigai.html) (平成25年1月21日参照)  
 2) 福島県 藤沼湖の決壊原因調査(要旨)平成24年1月25日 [http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/nosonkeikaku\\_kensyo\\_houkoku1.pdf](http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/nosonkeikaku_kensyo_houkoku1.pdf) (平成25年1月21日参照)  
 3) 国土交通省 東日本大震災(第115報)平成25年1月15日 <http://www.mlit.go.jp/common/000139083.pdf> (平成25年1月21日参照)  
 4) 国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震土木施設災害調査速報、国総研資料No.646、土研資料No.4202 <http://www.pwri.go.jp/jpn/news/2011/0826/pdf/ds420208.pdf> (平成25年1月21日参照)